

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第98期 第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日光 信二
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北一丁目3番2号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 正道
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北一丁目3番2号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	4,456	4,791	20,503
経常損失() (百万円)	391	128	1,583
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (百万円)	425	149	1,215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	619	783	1,212
純資産 (百万円)	32,764	31,715	30,932
総資産 (百万円)	42,329	40,777	40,688
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	26.56	9.33	75.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	77.8	76.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に引下げられるなど経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化などによる資源・エネルギー価格の上昇や外国為替相場における急激な円安進行等が景気の下押し圧力となるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、行動制限の緩和や、訪日外国人の増加によるインバウンド需要回復の兆候等による回復の兆しは見られるものの、依然として物価上昇による消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりから衣料品への支出には慎重さが見られるなど、本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までを実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2024』を改訂いたしました。改訂後の『ATSUGI VISION 2024』では、主力領域であるストックキング市場の低位安定、ブランド力の脆弱化や顧客への訴求力不足等、当社における現状の課題を真摯に受け止めたうえで、課題解決に向けて、「顧客視点に立脚した価値創りへのシフト」、「ブランド力強化による市場ポジションの明確化」、「企業風土改革による強い組織力の実現」、「従前発想から脱却したビジネスモデルの実現」の4つの新たな課題を掲げて、それぞれの課題に対する戦略を実行してまいります。あわせて、このような先行き不透明・不確実な状況の中、企業として今後進むべき方向性を明確にするため、当社がこれまで歩んできた道のりを振り返り、あらためて、自分たちの存在意義とこれから目指すべき姿を言語化することとし、パーパスを『肌と心がよるこぶ、今と未来へ。』、ビジョンを『肌心地から、感動を生み出す フィールウェアのアツギへ。』に制定いたしました。パーパスおよびビジョンの実現に向けて、グループ丸となってこの難局を乗り越えてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,791百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業損失は430百万円（前年同四半期は630百万円の損失）、経常損失は128百万円（前年同四半期は391百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は149百万円（前年同四半期は425百万円の損失）となりました。生産機能を中国工場へ集約し生産体制の最適化を図ったことなどにより、製造原価の低減効果があり、売上総利益は改善傾向にありますが、売上回復には至らず、四半期純損失となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

レッグウェア分野は、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりなど依然として厳しい環境が続いておりますが、行動制限の緩和などにより回復の兆しも見られ、ショートストックキングを中心とした春夏物商品が堅調に推移し、同分野の売上高は2,488百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

インナーウェア分野は、紳士肌着などが堅調に推移し、同分野の売上高は1,991百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は4,479百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業損失は537百万円（前年同四半期は726百万円の損失）となりました。

[不動産事業]

保有資産の有効活用を進めており、当事業の売上高は139百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は102百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は堅調に推移いたしました。認知症高齢者向け介護施設であるグループホームは堅調に推移しましたが、介護用品の販売は苦戦しました。これらの結果、当事業の売上高は172百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は26百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に、売上債権の減少1,043百万円、現金及び預金の減少710百万円、棚卸資産の増加1,101百万円、投資有価証券の増加395百万円、流動資産のその他の増加312百万円等によるものであります。

負債の部は9,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ694百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他の減少567百万円、仕入債務の減少172百万円等によるものであります。

純資産の部は31,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円増加いたしました。これは主に四半期純損失149百万円の計上およびその他の包括利益累計額の増加932百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.8%（前連結会計年度末は76.0%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,103,900
計	39,103,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,319,568	17,319,568	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,319,568	17,319,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	17,319,568	-	20,000	-	4,951

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,296,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,840,400	158,404	-
単元未満株式	普通株式 183,068	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,319,568	-	-
総株主の議決権	-	158,404	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北一丁目3番2号	1,296,100	-	1,296,100	7.48
計	-	1,296,100	-	1,296,100	7.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,787	4,077
受取手形及び売掛金	4,241	3,197
商品及び製品	4,179	5,012
仕掛品	1,029	1,204
原材料及び貯蔵品	635	729
その他	1,713	2,026
貸倒引当金	24	22
流動資産合計	16,562	16,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,685	1,798
機械装置及び運搬具（純額）	1,817	1,926
土地	12,011	12,011
建設仮勘定	420	238
その他（純額）	86	86
有形固定資産合計	16,020	16,061
無形固定資産	1,338	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	6,621	7,016
繰延税金資産	0	-
その他	144	108
投資その他の資産合計	6,767	7,125
固定資産合計	24,126	24,552
資産合計	40,688	40,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,957	1,784
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	138	49
賞与引当金	43	22
その他	2,681	2,113
流動負債合計	5,291	4,439
固定負債		
長期借入金	909	791
繰延税金負債	1,052	1,376
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付に係る負債	967	917
その他	249	249
固定負債合計	4,465	4,622
負債合計	9,756	9,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,272	10,272
利益剰余金	2,076	2,225
自己株式	1,466	1,467
株主資本合計	26,728	26,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,839	2,159
繰延ヘッジ損益	411	834
土地再評価差額金	388	388
為替換算調整勘定	1,563	1,753
その他の包括利益累計額合計	4,203	5,136
純資産合計	30,932	31,715
負債純資産合計	40,688	40,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,456	4,791
売上原価	3,289	3,357
売上総利益	1,166	1,434
販売費及び一般管理費	1,796	1,865
営業損失()	630	430
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	99
為替差益	119	160
その他	18	50
営業外収益合計	246	311
営業外費用		
支払利息	2	6
租税公課	0	0
その他	3	1
営業外費用合計	6	9
経常損失()	391	128
特別利益		
固定資産売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純損失()	388	130
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	31	13
法人税等合計	37	19
四半期純損失()	425	149
親会社株主に帰属する四半期純損失()	425	149

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	425	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	319
繰延ヘッジ損益	468	423
為替換算調整勘定	396	190
その他の包括利益合計	1,044	932
四半期包括利益	619	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	783

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	114百万円	106百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第96回定時株主総会決議により、その他資本剰余金を1,770百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	2,433	-	2,433	-	2,433	-	2,433
インナーウェア	1,699	-	1,699	-	1,699	-	1,699
その他	-	0	0	192	192	-	192
顧客との契約から生じる収益	4,133	0	4,133	192	4,325	-	4,325
その他の収益	-	130	130	-	130	-	130
外部顧客への売上高	4,133	130	4,263	192	4,456	-	4,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,133	130	4,263	192	4,456	-	4,456
セグメント利益又は損失()	726	92	633	25	608	22	630

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	2,488	-	2,488	-	2,488	-	2,488
インナーウェア	1,991	-	1,991	-	1,991	-	1,991
その他	-	-	-	172	172	-	172
顧客との契約から生じる収益	4,479	-	4,479	172	4,652	-	4,652
その他の収益	-	139	139	-	139	-	139
外部顧客への売上高	4,479	139	4,619	172	4,791	-	4,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	0	0	-
計	4,480	139	4,619	172	4,792	0	4,791
セグメント利益又は損失()	537	102	434	26	407	23	430

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失 ()	26円56銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	425	149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	425	149
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,024	16,023

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益)

当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、2024年 3 月期第 2 四半期連結会計期間に投資有価証券売却益 (特別利益) を計上いたします。

1 . 投資有価証券売却益の発生期間

2023年 7 月

2 . 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し、財務体質の強化及び資産の効率化を図るため。

3 . 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式 当社保有の上場有価証券 1 銘柄

(2) 投資有価証券売却益 232百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

アツギ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。